

# 令和5年第8回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：令和5年6月7日（水）17:02～17:46

2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席議員：

|    |    |    |                                   |
|----|----|----|-----------------------------------|
| 議長 | 岸田 | 文雄 | 内閣総理大臣                            |
| 議員 | 松野 | 博一 | 内閣官房長官                            |
| 同  | 後藤 | 茂之 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）<br>兼 経済再生担当大臣   |
| 同  | 鈴木 | 俊一 | 財務大臣                              |
| 同  | 松本 | 剛明 | 総務大臣                              |
| 同  | 西村 | 康稔 | 経済産業大臣                            |
| 同  | 植田 | 和男 | 日本銀行総裁                            |
| 同  | 十倉 | 雅和 | 住友化学株式会社 代表取締役会長                  |
| 同  | 中空 | 麻奈 | BNPパリバ証券株式会社<br>グローバルマーケット総括本部副会長 |
| 同  | 新浪 | 剛史 | サントリーホールディングス株式会社<br>代表取締役社長      |
| 同  | 柳川 | 範之 | 東京大学大学院経済学研究科教授                   |

### (議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）に向けて

3. 閉 会

### (説明資料)

資料1 経済財政運営と改革の基本方針 2023(仮称)原案

### (概要)

(後藤議員) ただいまから「経済財政諮問会議」を開催する。

鈴木財務大臣は国会対応のため、遅れて参加する。

## ○経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）について

（後藤議員） 本日は、骨太方針の原案について議論を行う。

G7広島サミットで、各国首脳との間で認識共有をしたとおり、今、「時代の転換点」とも言える構造的変化に直面している。一方、我が国経済に目を移すと、30年ぶりの高水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲など前向きな動きが生まれてきている。

こうした中、本年の骨太方針は、総理にご指示いただいたとおり、様々な課題を解決しつつ、成長力を高め、我が国を再び力強い成長軌道に乗せるべく、岸田内閣が掲げる「新しい資本主義」を加速させる取組の方向性を明らかにしたものである。

まず原案について、内閣府に説明させる。

（村瀬政策統括官） まず、第1章、1ページでは、本方針全体を貫く基本的考え方をお示ししている。14行目、「時代の転換点」とも言える内外の構造的な課題の克服に向け、大胆な改革を進め、新時代にふさわしい経済社会を創造していくこと。29行目、岸田政権下でのこれまでの政策展開も相まって、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門に醸成されてきた高い投資意欲など、様々な挑戦が確実に動き始めている今こそ、こうした前向きな動きをさらに加速させていくとき、であること。35行目、構造的賃上げの実現を通じた賃金と物価の好循環、市場や競争に任せるだけでは過少投資となりやすい分野における官民連携での投資拡大を通じ、2ページ11行目、世界に先駆けて「新しい資本主義」の旗印の下、予算・税制、規制・制度改革を総動員し、グローバルリスクにも対応しつつ持続的成長を実現し、14行目、G7広島サミットを契機として、国際的な政策運営の議論をリードしていくことなどを記載している。

2ページ31行目、2. マクロ経済運営については、政府と日銀との緊密な連携の下、経済・物価・金融情勢に応じて機動的な政策運営を行うとした上で、34行目以降、「政府」としては、「賃金と物価の好循環」とともに、国内投資の持続的拡大を図り、「成長と分配の好循環」を目指すこと、3ページ8行目、「日本銀行」においては、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現することを期待すること。

3. 持続可能な成長の実現に向けた財政運営方針として、4ページ1行目から、デジタル社会の変革に即した大胆な行財政改革に取り組むこと、「経済あつての財政」であり、経済を立て直し、そして、財政健全化に向けて取り組むことなどを記載している。

6行目、第2章である。第2章では「新しい資本主義」の加速に向け、柱となる取組についてお示ししている。

まず1として、構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成に向け、三位一体の労働市場改革、5ページ、家計所得の増大、6ページ、多様な働き方の推進などの取組について記載している。

6ページから2. 「投資の拡大と経済社会改革の実行」として、（1）官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化、7ページ（2）GX、DXの加速、11ページ（3）スタートアップの推進と新たな産業構造への転換、インパクト投資の促進、13ページ（4）科学技術・イノベーションの推進、14ページ（5）「インバウンド戦略の展開」において、海外からの人材受入れも含めた取組について記載している。

16ページ3. 「少子化対策・こども政策の抜本強化」において、別途、こども未来戦略会議で取りまとめる「加速化プラン」を踏まえて記載を追加する予定であるほか、「こども大綱のとりまとめ」に向けた具体的取組方針について記載している。

17ページ以降、女性活躍や共生・共助社会作りなど、「包摂社会の実現」に向けた取組、20ページ以降、「地域・中小企業の活性化」として、デジタル田園都市国家構想、物流の革新、文化芸術・スポーツの振興を含めた取組を包括的に整理している。

23ページ以降、第3章では、G7広島サミットの成果を受けた外交・安全保障の強化について記載しており、今後、4行目の【P】の箇所には、与党での議論も踏まえ、防衛力の抜本的強化の財源に関する記述を追加する予定である。25ページから経済安全保障、エネルギー・食料安全保障政策の推進や、28ページから対外経済連携、29ページにおいてはウクライナの経済復興支援など、包括的に取組を記載している。

29ページからは「防災・減災、国土強靱化」、30ページ「震災からの復興」について、31ページからは「国民生活の安全・安心の確保」の要請に応える、テロの未然防止、サイバーセキュリティ、再犯防止など各種取組の方針について整理をしている。

32ページ以降、4章ではまず「中長期の視点に立った経済財政運営の取組」の方向性として、24行目「財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む」ことなど、「基本的考え方」について整理した上で、33行目以降、経済再生と財政健全化を両立させるべく、33ページ、一体改革の進捗について2024年度に点検・検証を実施するとともに、「中期的な経済財政の枠組み」について検討を進めること等について記述している。

また、34ページ以降、「持続可能な社会保障制度の構築」に向けた取組、37ページ「社会資本整備」、38ページ「国と地方の役割分担」、39ページ以降、「質の高い公教育の再生」をはじめとする「教育・研究活動の推進」など、主要政策テーマごとに具体的施策の方向について整理をしている。

最後、第5章、41ページである。「1. 当面の経済財政運営」として、「物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく」こと、「2. 令和6年度予算編成に向けた考え方」において、33行目、②「経済・財政一体改革を着実に推進する」ことなどについて記載している。

(後藤議員) 出席閣僚からご意見をいただく。

まず西村経済産業大臣、お願いします。

(西村議員) 先週、「経済産業政策の新機軸」について中間整理の素案を取りまとめ、「国内投資、イノベーション、所得向上の3つの好循環」の実現に向けた方向性を打ち出した。日本経済は国内投資の拡大、賃上げと「潮目の変化」が生じてきている。まさに30年来の宿題を一気に返す絶好の機会が来たと捉えている。その起点となるのが人手不足だと認識をしている。

まずは経済の持続的成長の鍵となる国内投資の拡大については、昨年来、「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」を2回開催し、5月には世界の半導体関係企業のトップと会談するなどの取組により、高い投資意欲も醸成されてきている。今年の骨太方針原案において、「投資の拡大」が「新しい資本主義の加速」の大きな柱として位置づけられている。ただその際、GX、DXの戦略的投資を拡大するための制約要因となるのが人手不足である。この人手不足を乗り越えて投資拡大を継続していかなければならない。「必要は発明の母」の言葉のとおり、人手不足は賃上げ、価格転嫁の継続につながる。

一方で、これを解消するための新たな投資やイノベーションを呼び込む起爆剤ともなる。人手不足は企業に対してChatGPTなどの生成AIの活用も含めた新たな働き方を伴う生産性の抜本的な向上のためのイノベーションを迫るものとなる。

戦略的な投資を継続的に拡大していくためにも、中堅・中小企業も含めてあらゆる企業が事業活動を継続していくためにも、人手不足を乗り越えるイノベーションが不可欠な取組。こうした取組が労働環境の変革をも引き起こし、本質的な構造改革へとつながり、そして、経済全体の新陳代謝を活性化させていく。まさに人手不足は令和の時代にふさわしい新しい経済社会構造を構築していく起点、契機となり得る。

今後、10年、20年の成長基盤の構築に向けて、この3～5年が最も重要な時期であり、この間に構造改革を進展させ、新たな経済社会構造を構築していかなければならない。そのため、国内投資の拡大や人手不足への対応をはじめ、骨太方針に記載された取組について大胆な政府支出を行って官民挙げて、強力に、かつ、速やかに実行していきたい。

(松本議員) 総務省としては、本日示された「原案」に記載されている、住民目線に立った行政サービスの充実や様々な政策分野における地域課題の解決を図る地域のDXの推進、これを支えるデジタル人材の確保・育成と改訂した「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づくデジタル基盤整備、AIに係る開発力強化や国際的なルール作り、Beyond 5Gの推進、地域の人材の充実や消防防災力の強化など強力に推進してまいらる。

必要な財源の確保を通じて、地方自治体が住民ニーズに的確に応えつつ、DXやGXの推進、こども・子育て政策など様々な行政課題に対応して住民に身近な行政サービスを安定的に提供できるよう、活力ある多様な地域社会の実現に向けて、全力で取り組んでまいらる。

(後藤議員) 次に、民間議員からご意見をいただく。

まず新浪議員からお願いします。

(新浪議員) 先ほど来出ているように、「時代の転換点」という認識の下に考えていく骨太だと思う。今後、少子高齢化の加速によって働き手は減少する一方、医療、福祉、こども、防衛などの財政需要は増大すると予想される。我々が前提として認識すべきは、こうした状況の下で中長期的には経済財政は大変難しい運営になる可能性があること。しかし、この難局を乗り越えるためにも、3点ほどご提案したい。

最初に、ワイズ・スペンディングの徹底である。人材流動化などにより、経済をより活性化していくことに努め、税収を増やすことを図るとともに、歳出改革であるワイズ・スペンディングの徹底を合わせ技で行うことが肝要。ワイズ・スペンディングは賢く使うということである。政策効果があるものに優先して使い、そうでないものを削っていく、このためには、主眼を単年度ベースから中長期ベースとし、政策の効果に基づき、乗数効果もしっかり勘案して、メリハリを持って財源を投入する仕組み作りに至急取りかからなくてはならない。

私は今回、特別セッションで中長期のマクロ経済運営の在り方を議論したことは大変有意義であったと思う。その議論を、実効性を持って中長期重視の経済財政運営に活かすことができる体制整備が必要。デフレではなくインフレになり、米中对立など、我々の見る風景は大きく変わった。また、先ほど来出ている賃上げのモメンタムなど、日本経済は大変ポジティブなものに変わってきた。このような「時代の転換点」であるとの認識の下に、骨太方針の作成も、今のように単年度的な視点ではなく、やはり多年度ベースに変えていかななくてはならないと考える。

まずは、企業で言えば中期経営計画を立てるが、5年程度の多年度ベースでの中長期の計画をしっかりと策定した上で、毎年の骨太のプロセスも変えるべきではないか。係る中長期計画に照らし合わせてモニタリングと検証、それを踏まえた改善に重点を置いて毎年の

骨太を作成するというプラクティスに変えていくべき。

その際、多年度ベースの議論にはバイアスなく客観的な中長期の経済活動の見通し、計画を示していくことが必要。しかし、残念ながら、少なくともこのところ、プライマリーバランスの試算を含め、政府が示してきた中長期の見通しは実態との乖離が指摘され、決して国民や国際社会から信頼に足るものではなかったのではないか。そこで、客観性を持って見通しを行う能力を徹底的に補強すべく、内閣府において再度、官庁エコノミストの強化を行うことを岸田総理に提案したい。経済財政諮問会議の中長期経済財政政策の内容と運営状況のチェック・モニター機能の強化も図るべき。単年度ベースから複数年度の運営にしていく、これは基金などにおいて変わりつつあるが、予算策定の中心となる骨太がまだ単年度ベースになっており、これに対して手を打つ必要がある。

また、歳出改革であるワイズ・スペンディングの基礎となるEBPMについては、日本においてはまだ緒に就いたばかりであり、学術的な素地もまだまだ十分とは言えない。そこで、専門の学科を設けるなど、大学など学術機関、そして、研究機関におけるEBPM研究をさらに強化し、研究機関と省庁が連携してEBPMを推進できる体制を構築すべき。

第2に、民間主導の経済について。政府の財政依存から民間主導の経済に、まさに「時代の転換点」として変えるべき状況にある。いかに民間の投資をより加速させるか。その呼び水としての企業向け補助金は最小限とし、民間の主体的投資を引き出す観点において、イノベーションを喚起すべく、規制改革や税制優遇、制度金融を含めたポリシーミックスを考えるべき。特に、企業にしっかりリターンを出させるためには、給付型の資金ではなく、返済義務のある低利融資など制度金融による資金供給をこれまで以上に活用すべき。

例えば、米国におけるTESLAも政府から大きな低利融資を受けて研究開発を加速してきた。民間のVCができないようなイノベーションなど、リスクのあるところに資金供給をする国の役割は重要である。現行の金融制度について、スタートアップ等にとって、使い勝手の良いものであるかどうか、改めて検証すべき。また、スタートアップイノベーション創出には個別業法・制度の大胆な規制改革も肝要であり、併せて推進していただきたい。

最後になるが、少子高齢化の中で価値観の多様化も進み、社会課題がますます深刻になる中で、ワイズ・スペンディングを徹底しても政府財政や地方財政で社会課題の全てを解決することが困難であるのは明らか。そこで、多様化する社会課題の解決のために、公的サービスのみではなくNPOや社会的起業家が提供するサービスである「共助」の取組が大変重要。最近では希望の持てる兆しとして、若い方々が社会益を追求する意欲が高まっており、社会的起業家やNPOも増えている。「共助」の取組を大きくスケールアップするために、ふるさと納税の有効活用や、企業が「共助」の取組をより支援しやすくするための寄附税制の見直し、また、まだ世の中には十分理解が広がっていないが、ソーシャル・インパクト・ボンドの活用などを喧伝し、拡大することを推進すべき。社会的起業家のノウハウを活用することで、より効率的、効果的な課題解決が図れるとともに、それがビジネスチャンスとなり、中長期的な企業価値向上や経済の活性化にもつながる。これはひいてはワイズ・スペンディングにつながる考えだと思う。ぜひとも価値の多様化という現状をとらえ、実現をお願いしたい。

(十倉議員) 今般の骨太方針の原案、第1章に記されている「マクロ経済運営の基本的考え方」は、経済界の認識とまさしく一致するものである。我が国が直面する「生態系の崩壊」「格差の拡大、固定化、再生産」といった重要課題に真正面から取り組み、課題解

決に向けた取組をエンジンにして、官民連携で経済成長を実現していかなければならない。私からは2点、構造的賃上げと国内投資の拡大、そして、中長期の経済財政運営について申し上げる。

まず「成長と分配の好循環の実現」には、構造的な賃金引上げと国内投資の拡大に向けた取組が欠かせない。構造的な賃金引上げについては、本年の春季労使交渉では関係者の皆様のご尽力により、約30年ぶりに1万円台、約3.9%という高い水準の月例賃金の引上げが実現した。デフレ克服に向けて賃金と物価の好循環を実現すべく、良いスタートを切ることができた。国内投資についても先週発表の法人企業統計では、1-3月における全産業の設備投資額が前年同期比11.0%増と高い伸びが示されている。こうした足下の前向きなモメンタムを維持・発展させるためには、これまでも申し上げてきたとおり、マクロ経済政策、社会保障税制、そして、労働政策、これら大きな3つの政策分野について官民連携で全体感を持って取組を進めることが肝要。

この点について、原案ではマクロ経済政策はもとより、持続可能な社会保障制度の構築、三位一体の労働市場改革について盛り込まれている。特に社会保障制度については、足下のこども・子育て支援策をめぐる議論を契機に、全世代型社会保障制度をめぐる議論を進めることを期待している。人口構成が大きく変わる中での給付と負担の在り方、その財源構成などをしっかり議論することが重要。また、労働市場改革に向けては、我々、企業の取組とともに、政府においては雇用のマッチング機能強化、教育訓練給付への公費投入をはじめ、「労働移動推進型のセーフティーネット」の整備をお願いしたい。

次に、中長期の経済財政運営についてである。原案では、第4章の基本的考え方の中でしっかり記載いただいた。我が国の限られた財政状況において、防衛、少子化対策の財源として歳出改革が重要課題となっている。こうした厳しい状況においては、短期的な視点での単年度の財政均衡を目指すのではなく、中長期の時間軸での財政均衡を目指すべき。33ページに記載のとおり、今後、中期的な経済財政の枠組みの策定に向けた議論が行われる。その際の原則は、「経済あつての財政」である。財政健全化に向けた取組を着実に進めるためには、我が国経済にダイナミズムを取り戻すことが不可欠。

現在はデフレ克服に向けて構造的な賃金引上げと国内投資拡大という足下の前向きなモメンタムを維持・向上させる極めて重要な時期。今後のマクロ経済財政運営に当たっては、こうした観点に関する各指標も参考に、「成長と分配の好循環」の実現状況について検証しながら経済と財政の全体について目配せしていくことが肝要。財政健全化を着実に進めていくには、こうした検証を踏まえながら中長期の時間軸で考えていくことが必要。

(中空議員) 骨太方針が粗方まとめられた。いくつか中身が記載されていない項目があるが、この段階でも細部にも気を遣った大部で充実した内容であり、是非、多くの国民に読んで知っていただきたい。一方で、致し方ないことでもあるが、みんながこれを喜んで読みたいと思う体裁ではないという面もある。骨太方針がせっかく公表されても、一部の人が読むということはおもたない。実際に手に取って読みたいと一人一人が思うためにはどうすれば良いかについて、真剣に考える必要がある。

中身について、強調したい点を申し上げる。

第一に、経済再生と財政健全化の両立の枠組みを今後も徹底して求めていくべき。多年度にわたる中期の経済財政の枠組みの検討は、この骨太方針にも既書き込まれている。さはさりながら、中長期的な投資資金を確保することや財政規律の基本的考え方を揺るぎのないものにするなどについて、ウェートを掛けて論じていくことが必要。その意味

では、年度ごとに補正予算が編成されることはおかしいということにもなる。また、必要な政策もあるが、適正な予算であったか・適正に使われたかを随時見直すPDCA・EBPMといった仕組みの徹底も重要。既にこれらは指摘されているため、これからいかにやり遂げるかが重要。その際に、この経済財政諮問会議がどのような役割を果たすか、どこが果たせないで来たのかということも、それこそPDCA・EBPMをもってしっかり見ていくことも重要。

第二に、金融政策と財政政策のポリシーミックスについて。市場は生き物であり、見方も常に変わる。これと政策は、時として、対象としている年限等も含め、合致しない面もある。しかし、世界の資金を日本に取り込み、マネーフローをより日本に仕向けるためにも、時宜を得た政策が重要であることは言うまでもない。その意味では、物価安定の目標を2%に固執し過ぎるリスクや過度な円安への懸念を踏まえた柔軟な見直しが必要。国際金融センターの実現も、今回、改めて明記されたが、現在、株価がバブル後、最高値を付けているものの、日本の金融市場の魅力をもっと一層高めるためにも、まずは、海外投資家も含め、客観的に理解しやすい市場を作ることが重要。

第三に、成長に向けた動きを、よりリアルに進めていただきたい。米国では、インフレ抑制法の下、米国自動車にのみ補助金を出すなど、ある種、身勝手にも見える行動を取り始めた。これを受けて、欧州でも成長分野である再生可能エネルギー等の取りこぼしが無いよう、グリーンディール産業計画を立てているが、日本はどうするべきか。この骨太方針においても数多くのページでGXについて記載されているが、他国の困り込みが良いと思わないものの、今のままでは、結局、日本が負けてしまうのではないかという危惧・懸念は持っている。今後、150兆円という大金を使ってどのような成長分野を獲得するのかについての戦略が必要。事業の特定や優先順位付けなどにより、GXで日本の競争優位を確保するための正しい戦略を練っていただき、できる限り早く実行していただきたい。新型コロナウイルスワクチンを売り出せなかったことを見ても、日本の医薬品メーカーの競争力が低下していることを指摘できる。このように、とかく日本においては競争力を確保するという観点と比較的欠落しやすいため、意識して競争力の確保・強化を狙っていくことが重要。このことこそが、本源的な賃金上昇につながる。

第四に、データベースの構築について、意外なことだが、日本ではデータベースが構築されていない・完備されていないケースが目立っている。冒頭に述べたPDCA・EBPMの徹底のためにも、データが重要だということは言うまでもない。例えば、医療法人等の経営情報についてのデータベースは、医療費の無駄を削減し適正化を実現する上での基礎となる統計として、少なくとも他の情報と接続可能なデジタル化されたものでなければならぬし、信頼が置けるよう、公的統計であることも求められる。同様に、排出権を取引しようにも、森林や生物多様性に関する詳細なデータが分からなければ、ビジネスに取り込むことも難しくなる。デジタル化を活かし、様々なデータベースの完備を是非お願いしたい。

第五に、財政健全化を標榜するためには、メリハリが重要。財政健全化の議論が嫌われる理由はお金を使わないケチな政策であるからだが、ハリについては、ワイズスペンディングの観点で重要な部分に投資することであり、また、予算の財源を常に念頭に置く必要があるが、必ずしもお金の掛からない施策もまだ存在する。メリについては、経済成長するための不足分の財源として、国民の納得を前提に、社会保障の見直しや医療の無駄の削減、介護保険の2割負担、消費税の引上げなどを検討していくことが重要。これらも含め

てメリハリを付け、財政健全化の御旗を降ろさずにいることが、殊の外、重要。それこそが日本の信用力の維持につながる。

今回の骨太方針が多くの国民に刺さるように、私も含めて訴えていきたい。

(柳川議員) 経済財政諮問会議としては特別セッションを実施し、ポリシーミックスの議論等が行われた。そうした内容がしっかり骨太方針にも書き込まれているのは非常に重要。また、三位一体の労働市場改革は日本経済にとってとても重要な政策であるので、ここもしっかり書き込まれているのは大事。その上で、3点ほど大事だと思われるポイントをお話しさせていただく。

1点目は、中長期の持続可能な経済財政運営である。これは足下の話では、前回の諮問会議でも議論された歳出改革をどれだけしっかりやっていけるかというところである。その点では、皆さんからお話があったEBPMの徹底、ワイズ・スペンディングをしっかりとやっていくことが何よりも重要。

その上で、企業であれば、事前に設定した目標があって、その目標に対してお金が出ていく。それが達成されなければ、その先はもうないよという話になるのが通常。

民間企業と全く同じように政府支出がなされるわけではないが、やはり目標が設定され、その目標がどれだけ達成できたか、その目標は必ずしも単純にお金がもうかる、税収が増えるだけとも限らないが、目標がしっかり達成されて、どこまで達成できたかをチェックした上で次の支出につなげていく、こうしたプロセス管理ができないといけな。支出が継続されるかは事前に設定された成果がしっかり認められるかどうかであり、こうしたところをしっかりとチェックできるような体制を作っていかなければならない。現状はなかなかそこまでのデータや分析が揃っていないという問題がある。

そうした意味では、新浪議員からお話があった、プロセス管理をしっかりとデータ分析に基づいてやっていく、チェック・モニター機能を強化することは非常に重要。その際には、やはり諮問会議が果たすべき役割が重要だと私は思っており、この会議の中で、どれぐらい成果が出ているのかについてチェックしていくべき。一個一個の政策全ては難しいかもしれないが、少しセミマクロ的なデータを管理していき、GDPの速報値のように、理想的に言えば四半期ごとにいろいろなデータが出てきて、このように進んでいるのだ、このように進んでいないのだ、では、こういう政策を次にやっていかなければならないのではないか、とそうしたものの積み重ねが多年度の財政運営につながっていくのだと思う。

そうしたことができないと、多年度ではどうしても支出が緩くなってしまうのではないかと、ちゃんとしたチェックができないのではないかと、という話になりがちなので、すぐにはできないことかもしれないが、データを把握し、もう少し細かいプロセス管理を行って次の政策に結びつけていく、それが理想的にはEBPMということになるが、こうしたことを諮問会議でもできるだけしっかりやっていくことが重要ではないか。

それから、もう少し長い話では、社会保障について考える必要がある。年金に関してはマクロスライドが設定されているが、社会保障全体も、すぐにできることではないが、マクロスライド的な発想を考えないといけなではないか。個別の歳出削減策がいろいろと提言されていて、それ自体は大事なことだが、少子高齢化が進んでいく経済の中で、どんどん社会保障の歳出が膨らんでいくのをどうやってコントロールしていくのかということをも改めて考えていくべきなのではないかと思う。容易なことではないが、マクロスライド的な発想をどれだけ社会保障支出に関して考えるかというのは、引き続き重要なポイントではないか。



もう一つは、すぐできる話では全くないが、歳出を削減のアイデアを出したり、実行したりした公務員の方々が評価される人事システムを作るべきなのではないかと思う。現状では、予算をどれだけ獲得できたか、どれだけ支出できたかで評価される仕組みになっている。こうした中では、公務員の方々はとにかく予算をたくさん取ることにもどうしても注力しがちで、取った予算の削減に抵抗するのは当たり前のことだと思う。だが、そうしていくと別のところに使うお金が出てこないわけで、より効率的にお金を使って歳出削減するようなプランを考えた公務員の方々が評価されて、人事上もプラスになる仕組みを作れないかと思っている。

中長期的に持続可能な財政のためには、歳出改革だけではなくて、生産性を上げていく、特に付加価値生産性をどうやって高めるかというところがもちろん重要。その点では、西村経済産業大臣、新浪議員からお話があった民間投資を国内にどれだけ広げていくかが肝だと思う。賃金引上げと消費拡大も大事だが、中長期の経済拡大には民間投資がどれだけ出ていくかというところが大事。そのためには、やはり規制・制度改革。新規のビジネスや投資機会をどれだけ作れるかというタイプの規制・制度改革がやはりとても重要で、スタートアップ拡大のためにも、あるいは大企業の民間投資拡大のためにも考えるべきポイントかと思う。

2番目は、やはり海外の需要をどう取り込んでくるかが大事。世界全体は大きく成長している。世界全体の成長の取り込みをどれだけ広げていくかも大事なポイントで、それは骨太方針の中では対外経済連携、国際的な人的交流、中空議員が指摘された国際金融センターの推進などに書き込まれている。この種の政策を総合的に大きく実効性のあるものにして、海外の需要を国内に取り込み、海外のいろいろな人材がしっかり国内で活躍してもらって、投資や需要を拡大させる、そのような取組を行っていくことが重要ではないか。

3番目は、生成AIの話が随分注目をされていて、骨太方針の中でも書き込まれている。生成AIが与えるインパクトはいろいろなものがあるが、やはり人の役割が変わっていく。その点では組織改革が民間企業においてはとても重要になるという話がなされている。

これは当然民間企業の話だけではない。行政の組織においても大胆な改革が当然必要。これは民間企業の改革以上に大変なことである。そう簡単には変わらない。この生成AIが発展していくときには地方行財政改革も含めて相当大胆な政府全体の組織改革が必要になる。骨太方針でもデジタル時代における行財政改革の必要性がかなり書き込まれているが、改めてここはもしかすると相当大きな改革が必要になるかもしれない。そのための準備、議論をしっかり進めていくべきではないか。

(後藤議員) 鈴木大臣が到着したので、鈴木財務大臣からご発言をお願いします。

(鈴木議員) 世界的な環境変化に直面する中であって、様々な社会課題を解決しながら経済成長を実現するため、本日示された「原案」にあるように、「新しい資本主義」をさらに加速していくことが重要。

また、本日示された「原案」においては、財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む、コロナ禍を脱し、経済が正常化していく中で歳出構造を平時に戻していくとともに、緊急時の財政支出を必要以上に長期化、恒常化させないよう取り組む、令和6年度予算において本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するといった趣旨が明記されている。

これを踏まえて、歳出改革努力を継続するとともに、コロナ禍の下で行った巨額の財政支出に関し、早期に正常化を図りながら財政健全化目標を達成すべく、財務大臣として最

大限努力してまいる。

(後藤議員) 予定の時間になっているので、骨太方針については本日のご議論と今後の与党との調整を踏まえて、次回の経済財政諮問会議において取りまとめたい。引き続き皆様のご協力をお願いします。

プレスが入室する。

(報道関係者入室)

(後藤議員) 総理から締めくくり発言をいただく。

(岸田議長) 本日は、骨太方針の原案について議論を行った。

本日の議論にもあったとおり、我々は今、「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面をしている。その中で、経済運営の中心に「新しい資本主義」を位置づけ、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることにより、持続可能で包摂的な社会を構築し、成長と分配の好循環を実現するべく、全力で取り組んできた。こうした政策展開も相まって、我が国に、30年ぶりの高い水準となる賃上げや、企業部門に醸成されてきた高い投資意欲など、前向きな動きが確実に生まれてきている。今こそ、こうした動きを力強く拡大すべく、「新しい資本主義」の実現に向けた取組をさらに加速させていくときである。

このため、今年の骨太方針では、三位一体の労働市場改革を通じた構造的賃上げの実現や、これによる分厚い中間層の形成。人への投資、グリーン、経済安全保障など、市場や競争に任せるだけでは過少投資となりやすい分野における官民連携投資の拡大による、持続的な成長の実現。少子化傾向の反転に向けた、こども・子育て政策の抜本強化。G7広島サミットの成果も踏まえた、同志国等との連携強化を通じた戦略的外交・安全保障の展開。昨年と同様、骨太方針と同様、経済あつての財政との考え方での経済・財政一体改革の着実な推進。これらをはじめ岸田内閣の経済財政運営と改革の基本方針を明確にお示ししたい。

本日の原案を基に、与党ともさらに調整を進め、今月中旬に骨太方針を決定することを目指す。後藤大臣を中心に、最終取りまとめに向けた作業を進めていただきたい。

(後藤議員) プレスはご退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(後藤議員) 以上をもって本日の会議を終了する。

(以上)